

海洋利用の拡大

プロジェクトリーダー 畑川養幸 (KDDI)
ya-hatakawa@kddi.com

2024/10/21

XGモバイル推進フォーラム

日本は世界第 6 位の大きさ、国土の12倍の領海および排他的経済水域を擁する海洋国家。
海上での高速通信を可能にする低軌道衛星通信サービスの開始等新たな潮流が発生。

領海の面積

| 順位 | 国名 | 領海と排他的経済水域を 合わせた領海の面積 | | 国土面積（世界順位） |
|----|----------|--------------------------|-------------|----------------|
| 1 | アメリカ | 762万平方km | 国土面積の 0.8倍 | 983万平方km（ 3位） |
| 2 | オーストラリア | 701万平方km | 国土面積の 0.9倍 | 769万平方km（ 6位） |
| 3 | インドネシア | 541万平方km | 国土面積の 2.8倍 | 191万平方km（ 15位） |
| 4 | ニュージーランド | 483万平方km | 国土面積の 17.9倍 | 27万平方km（ 74位） |
| 5 | カナダ | 470万平方km | 国土面積の 0.5倍 | 998万平方km（ 2位） |
| 6 | 日本 | 465万平方km | 国土面積の 12.2倍 | 38万平方km（ 61位） |

※日本の領海と排他的経済水域を合わせた領海の面積には延長大陸棚の面積を含む

出典) 各国の海域面積：アメリカ国防省 LIMITS IN THE SEAS.Theoretical Areal Allocations of Seabed to Coastal States
日本の海域面積：海上保安庁 HP、各国の国土面積：総務省統計局「世界の統計 2022」



<https://www.jice.or.jp/knowledge/japan/commentary03>

https://newsroom.kddi.com/news/detail/kddi_pr-1122.html

23年4月に閣議決定された第4期海洋基本計画では、
海洋におけるDXの推進が掲げられており情報通信の活用を進める方針。

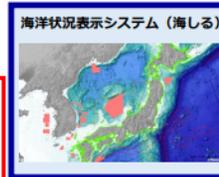
Ⅲ 着実に推進すべき7つの主要施策

(1) 海洋の産業利用の促進

- ・海洋資源開発の推進
- ・海上輸送の確保
- ・海洋産業の国際競争力の強化
- ・海洋由来のエネルギーの利用
- ・水産業の成長産業化、漁村の活性化
- ・海洋を使う様々な産業分野の開拓(クルーズ船の寄港拡大等)
- ・離島における経済振興
- ・AUV戦略等の技術開発から社会実装に至るまでの戦略的なビジョンの策定 等

(2) 科学的知見の充実

- ア 海洋調査・観測体制の強化**
- イ 基盤技術、共通技術等による海洋科学技術の振興**
 - ・研究船、観測システムなどの開発・展開
 - ・試験設備等の共通基盤の構築 等
- ウ 市民参加型科学の推進**



北極域研究船の完成イメージ図

(3) 海洋におけるDXの推進

- ア 情報インフラ及びデータ解析技術の整備**
- イ データの共有・利活用の促進**
 - ・「海しる」機能強化による海洋データ一元化 等

(4) 北極政策の推進

- ・北極域研究船の着実な建造
- ・北極域研究加速プロジェクト(ArCS II)による観測・研究・人材育成の推進 等

(5) 国際連携・国際協力

- ア 海における法の支配及び国際ルール形成の主導**
 - ・国際機関における人的プレゼンスの向上 等
- イ 総合的な海洋の安全保障に向けたインド太平洋地域等の諸外国との連携強化**
 - ・ODA戦略的活用
 - ・海上保安政策プログラム(MSP)の拡充 等
- ウ 持続可能な海洋の構築に向けた協力強化**
 - ・SDG14への貢献



(6) 海洋人材の育成・確保と国民の理解の増進

- ア 海洋人材の育成・確保**
 - ① 海洋産業の振興と産業構造の転換への対応
 - ・海洋におけるイノベーションを担う人材の育成 等
 - ② 海技者教育・専門家の育成
 - ・産学官の連携による専門人材の育成・確保
 - ・国際法・海洋法の専門家等の育成促進 等
 - ③ 海洋におけるDXへの対応
 - ・シミュレーション技術を持つ人材の育成
 - ・データサイエンティストなど他分野から海洋分野への人材参入の推進
 - ・DXと結び付けた海洋産業の魅力向上・発信 等
 - ④ 多様な人材の育成と確保

イ 子どもや若者に対する海洋に関する教育の推進

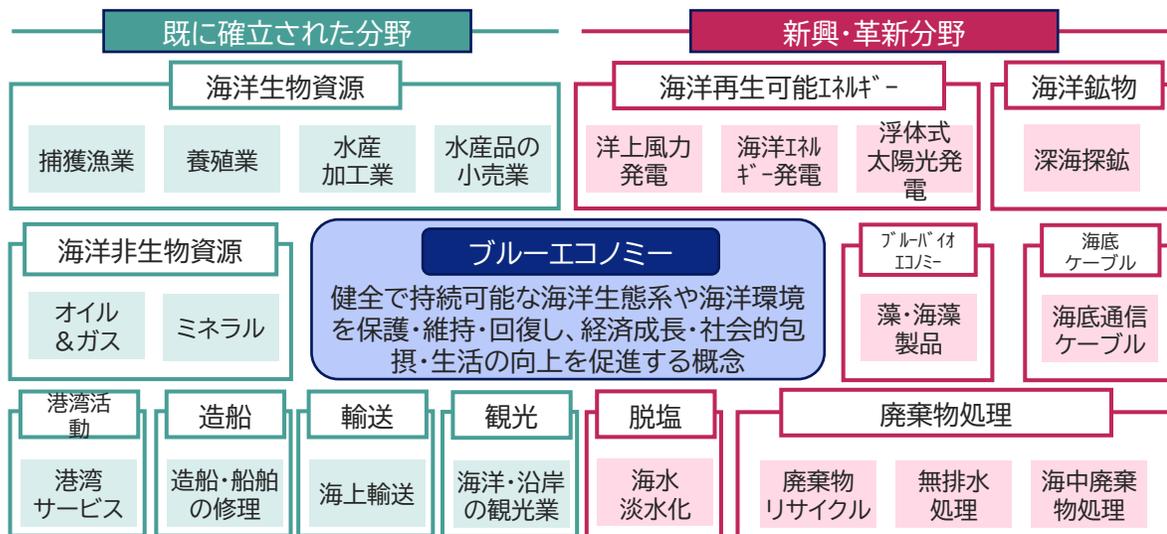
(7) 新型コロナウイルス等の感染症対策

- ・船員へのワクチン接種の弾力的な実施等感染対策の徹底
- ・船内感染者対策に係る国際的なルールの策定の推進への貢献

情報通信の活用を通じた海洋の有効利用拡大への貢献の在り方（情報通信の適用領域、適用方法の探索）、情報通信分野での海洋利用拡大の可能性を明らかにする。

情報通信の活用を通じた海洋の有効利用拡大

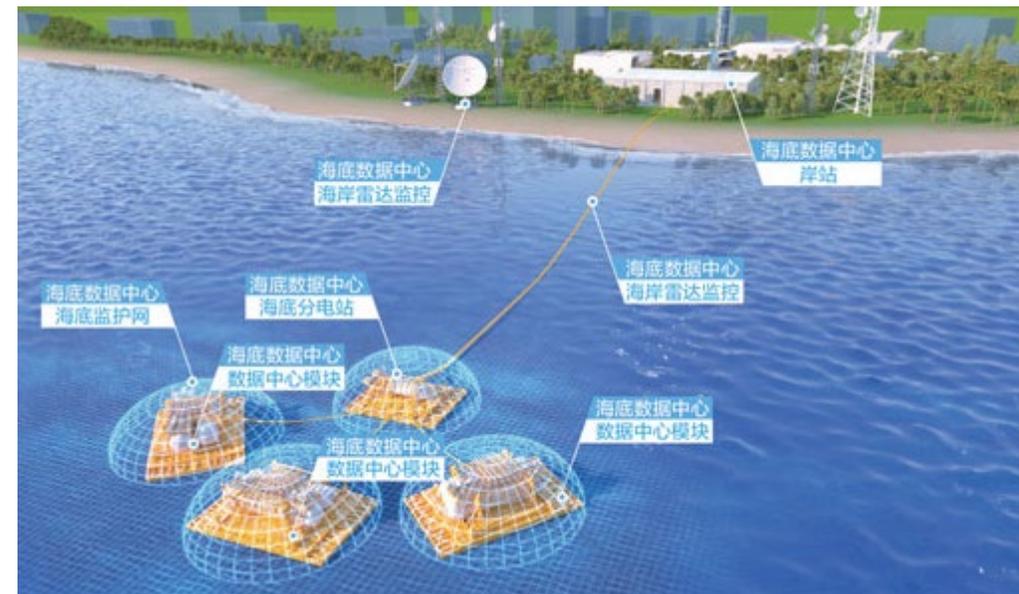
情報通信の活用で大きなメリットが生まれる
海洋領域を特定



NIKKEIブルーオーシャン・フォーラム 意識調査レポートからKDDIで作成
<https://bizgate.nikkei.com/article/DGXZQOLM267S0026022024000000>

情報通信分野での海洋利用

マイクロソフトは海底データセンターの実験を
2024年に終了したのに対し、中国では商用で稼働開始



<https://project.nikkeibp.co.jp/bpi/atcl/column/19/012600458/>

マルチメディア推進フォーラムのセミナーとして「海のデジタルツイン」を企画し11/5に開催予定。
海洋領域の専門家のお話を伺った上で、情報通信の適用領域を検討する。

(フォーラム会員企業※からは1名参加無料、それ以外は受講料53,100円/人)

◎開催日時 2024年11月5日(火) 13時00分～17時00分 オンライン開催
<http://ahri.co.jp/business/forum/info/part963/>

※フォーラム会員企業に該当するか
どうかご不明の方は、以下の事務局
アドレスへXGMF関係者であることを
添えてお問い合わせください。
fm@ahri.co.jp

◎講師

- 日本の海洋政策
公益財団法人 笹川平和財団 海洋政策研究所 海洋政策実現部 研究員 田中 広太郎 氏
- Aqua-LAN最前線
アクアジャスト株式会社 代表取締役CEO ALANコンソーシアム 代表 島田 雄史 氏
- Seabed2030に向けた試み
国立研究開発法人 海洋研究開発機構 海洋科学技術戦略部 海洋STEAM推進課 木戸 ゆかり 氏
- 日本の海洋安全保障
公益財団法人 海上保安協会 理事長 奥島 高弘 氏

